

4. 横断的な政策課題

事業費 2,877億円(1.16倍)
国費 1,931億円(1.13倍)

目標10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

事業費2,451億円(1.13倍)、国費1,406億円(1.16倍)

○自立的な広域ブロックの形成

事業費1,065億円(1.46倍)、国費633億円(1.57倍)

◇「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の創設*◇

◇広域ブロック自立施策等推進調査費の創設*◇

◇地域自立・活性化交付金による都道府県への支援

○地理空間情報の整備・活用の推進

国費57億円(1.03倍)

◇基盤地図情報の整備等の推進

○北海道総合開発の推進

事業費1,253億円(0.97倍)、国費644億円(0.96倍)

注)一括計上する北海道開発事業費は6,100億円である(P.36参照)。

◇北海道の資源・特性を活用し我が国が直面する課題解決に貢献する新たな北海道総合開発計画の推進

主な業績指標：

・電子国土Webシステムを利用する団体の数 33団体(H15)→536団体(H18)→2,000団体(H20)

目標11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進

事業費20億円(0.41倍)、国費286億円(1.13倍)

○技術研究開発の推進

事業費20億円(0.41倍)、国費254億円(1.15倍)

- ◇推進研究テーマ設定によるイノベーション推進に向けた研究開発助成制度の強化*
- ◇長期にわたって使用可能な質の高い住宅に関する技術開発の推進*◇新
- ◇次世代地域公共交通システムに関する技術開発の推進*◇新
- ◇先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発の推進*◇新

○情報化の推進

国費32億円(0.94倍)

- ◇IT技術による国土交通分野高度化のための調査・研究* (東アジアにおける交通系IC乗車券に関する調査・研究)

主な業績指標：

- ・年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 80%(H19以降毎年度)
- ・公共交通における情報サービスの情報化達成率 約60%(H18)→約80%(H23)

目標12 国際協力、連携等の推進

国費7億円(0.94倍)

○国際協力、連携等の推進

国費7億円(0.94倍)

- ◇途上国に対する防災、環境分野等での我が国の技術力を活かした国際協力の推進
- ◇ASEANやインドにおける物流インフラ整備への支援*◇新
- ◇「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の開催

主な業績指標：

- ・国際協力・連携等の推進に寄与するプロジェクトの件数 116件(H18)→124件(H19)

目標13 官庁施設の利便性、安全性等の向上

事業費405億円(1.55倍)、国費232億円(0.99倍)

○環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進

事業費405億円(1.55倍)、国費232億円(0.99倍)

◇防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

◇官庁施設のリノベーション事業の実施*

主な業績指標：

・官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合

耐震対策 : 64%(H17)→85%(H23)

バリアフリー化 : 5%(H18)→41%(H23)

環境への配慮 : 14%(H18)→35%(H23)

総合 : 4%(H18)→28%(H23)

凡例：◇ 予算関連新規事項 (*は平成20年度予算要求に係る事前評価を実施) ([関係資料4(P.44)])

注：重点施策推進要望に係る施策を含む。

事業費は公共事業関係費及びその他施設費を計上している。